

感染第4波防止へ4本柱

政府は新型コロナウイルス対応の緊急事態宣言の解除をにらみ、感染の再拡大を防止する対策パッケージを打ち出す。病床確保や検査体制の強化など4本柱を軸にする。3度目の宣言発令を回避し、今年夏に東京五輪・パラリンピックを開催できる環境を整える。

政府は21日が期限の緊急事態宣言を東京、神奈川県に発令している。近く専門家の評価を踏まえ解除の可否を判断する。

専門家は7日の期限から延長した際、解除後の再拡大の防止体制を整備するよう政府や1都3県知事に求めていた。

政府は解除できるかを慎重に見極めつつ決定時に対策パッケージを提示する。①病床確保②高齢者施設への集中検査③モニタリング検査などの拡充④ワクチンの早期接種の4本柱とする。

田村憲久厚生労働相は1日の新規感染者数が第

病床確保・集中検査・変異型監視・ワクチン

感染再拡大防止の4本柱	
病床拡充	第3波のピークの2倍の感染者数を想定。症状別に受け入れ機関を整理
集中検査	高齢者施設の従事者らに集中検査。重症化リスクを抑制
モニタリング検査	繁華街などで1日1万件規模。変異ウイルスの監視体制も強化
ワクチン	6月までに累計1億回分確保。医療従事者や高齢者向けにメド。前倒しも

3波ピーク時の8000人の2倍程度となっても対応できる病床を確保する考えを示す。宣言の目安として感染状況が最も深刻な「ステージ4」かをみる際、特に重視するのが病床使用率となる。確保病床数は1月の宣言時の2万7000床から直近で3万床まで増えた。今後は病床数を増やすだけでなく、コロナ患者の受け入れ機関を症状別に整理する計画を作り医療機関を効率的に運用する。

自宅や宿泊施設で療養

する軽症や無症状の人の健康管理には診療所や訪問看護ステーションが支障する体制を想定する。回復した患者の転院も促進して病床の逼迫を防ぐ。重症化しやすい高齢者への感染拡大防止にも注力する。高齢者施設の従事者などを対象にPCRで集中検査し、クラスター（感染者集団）の発生を防ぐ。菅義偉首相は3月末までに3万の施設を検査すると表明した。重症病床の患者は人工呼吸器や体外式膜型人工

肺（ECMO）エッチモ

政府、緊急事態解除にらむ

を使う高度な医療が必要で医療現場の負担が重い。入院期間も長期に及び医療逼迫につながりやすい。専門家からは4月以降も繰り返し実施するよう求める意見がある。

再拡大の予兆をつかむためのモニタリング検査も拡充する。政府は1月以降の宣言で対象となった11都府県や北海道、沖縄県などで無症状者向けのPCR検査を1日1万件規模で実施する。場所は感染リスクが高い繁華街や事業所、大学、空港、駅などを予定する。

従来型より感染力が強いとされる変異ウイルスの監視体制も整える。変異ウイルスがどこかを迅速に検出するスクリーニング技術の普及を急ぐ。

感染収束の目安となるワクチンの早期普及も掲げる。6月までに累計1億回分を超える米ファイザー製のワクチンを確保する見込みがあった。医療従事者や高齢者など4000万人分にメドがつき、重症化や病床逼迫のリスク抑制につながる。

全体の接種スケジュールも前倒しをめざす。

国土交通省
地方創生臨時交付金(第3次)を活用した地域公共交通支援について

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」(第1次・第2次補正予算)を活用し、これまでに、約360自治体(約1,000事業)が地域公共交通を支援。

<p>【取組例】 ・感染症防止用設備の取得費や車両等の消毒作業費の支援 ・乗合バスや通学バスの増便に要する経費の支援</p> <p>感染防止対策</p>	<p>【取組例】 ・密回避を目的としたMaaS事業(車内混雑情報等)への支援 ・MaaSの導入を見据えた地域公共交通計画の策定に向けた実証事業の支援 ・MaaS等の新たな交通体系を整備するための調査</p> <p>MaaS等の新たな地域交通体系整備</p>
<p>【取組例】 ・事業者に対する支援金の給付 一 事業者に対する一律支援 一 運行系統数や車両保有台数等に依じた支援 ・線路や車両などの維持費や修繕費の支援</p> <p>運行支援</p>	<p>【取組例】 ・高齢者等のタクシーの初乗り運賃補助やタクシー券配布への支援 ・インバウンド対応等のためのマルチキャストシステム機器の導入経費の支援 ・タクシー事業者がタクシー商品を宅配した場合の宅配費用への支援</p> <p>その他</p>

危機に瀕する地域公共交通事業者の支援に
第3次補正予算による増額(1.5兆円)をご活用ください。

地域公共交通に対する地方公共団体による新型コロナウイルス感染症

関連の支援例 (令和2年9月30日時点)

<支援事業の性質と臨時交付金の活用の有無について>

地方運輸局等では地方公共団体による1121事業について把握(7月28日時点では、670事業)。このうち、約4割の事業が1次補正分で臨時交付金が交付されており、約6割の事業が2次補正分に申請済。

1. 感染症防止対策	【①】 1次補正分で交付済	【②】 2次補正分に申請済	【③】 臨時交付金の活用なし
2. 運行支援	231	321	72
3. MaaS等の新たな地域交通体系整備	1	12	1
4. その他	63	71	24
計	395	636	155

(※) 下記に取り上げる地方公共団体名の後に括弧書きで記載する①～③は、上記表の①～③にそれぞれ該当する。

高齢者施設における検査の実施について

新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(抄)(令和3年2月2日変更、新型コロナウイルス感染症対策本部決定)

- 特定都道府県に対し、感染多数地域における高齢者施設における従事者等の検査の集中的実施計画を策定し、令和3年3月までを目途に実施するとともに、その後も地域の感染状況に応じ定期的に実施するよう求める。

※ 特定都道府県とは、緊急事態措置区域である10都府県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県)。

計画の策定状況(2月17日時点)

- 10都府県全てで計画策定済み(39自治体)
なお、保健所設置市又は特別区の分も含めて、都府県で1つの計画として取りまとめている場合がある。

【対象地域】

→ 多くの都府県等で、その全域を対象としている。(千葉県は感染多数地域、岐阜県は岐阜市を対象)

【対象施設】

→ 高齢者施設に加え、障害者施設や医療機関などを対象としている計画が35、高齢者施設のみを対象としている計画が4。

最大28,289カ所(うち高齢者施設等21,627カ所)が対象。

【対象者】

→ 全ての計画で従事者を対象としており、このうち従事者に加え新規入所者等を対象とした計画が6。

検査の実施

- ・ 集中的実施計画に基づき、3月中までを目途に検査を実施。
- ・ その後も地域の感染状況に応じ必要と認められる場合は引き続き定期的に検査を実施。

集中的実施計画

団体種別	団体名称	対象地域	対象施設種別	対象者	検査方法	計画期間	うち高齢者施設	対象施設数(予定)
中核市	川口市	川口市計	市全域	特別養護老人ホーム、老人保健施設、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、介護ヘルパーホーム	新規入所者、派遣・委託職員を含む。	令和3年1月2日～3月31日 施設職員： 新規入所者： 令和3年1月1日～3月31日	231	231
						令和3年2月19日～3月31日		
中核市	川口市	川口市計	市全域	障害者支援施設等(入所施設、グループホームなど)	施設従事者	令和3年2月19日～3月31日	0	231
						令和3年2月1日～3月31日		
中核市	越谷市	越谷市計	市全域	特別養護老人ホーム、老人保健施設、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、介護ヘルパーホーム	事務職員、調理、清掃、運転等の職員をPCR検査を含む	令和3年2月1日～3月31日	86	86
						令和3年3月上旬～3月31日		
都道府県	千葉県	越谷市計	感染多発地域(東葛地域、印旛地域、印旛地区)	特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、認知症グループホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、障害者支援施設	施設従事者(併設事業所等の職員も含む)	令和3年3月3日～3月31日	約1,000	約900
						令和3年3月1日～令和3年3月15日		
政令市	千葉市	千葉市	市全域	高齢者入所系・居住系施設、通所系・訪問系事業所および居宅介護支援事業所並びに障害者入所系・居住系施設、通所系・訪問系事業所および計画相談事業所並びに保護施設	施設従事者	令和3年3月1日～令和3年3月31日 PCR検査(個体検体による抗原定量検査を含めると) 令和3年2月15日～令和3年3月31日 <行政検査(月次)から実施> PCR検査	1,580	1,063
						令和3年3月1日～令和3年3月31日		

接種順位の考え方

1 接種順位の基本的考え方と具体的な範囲について

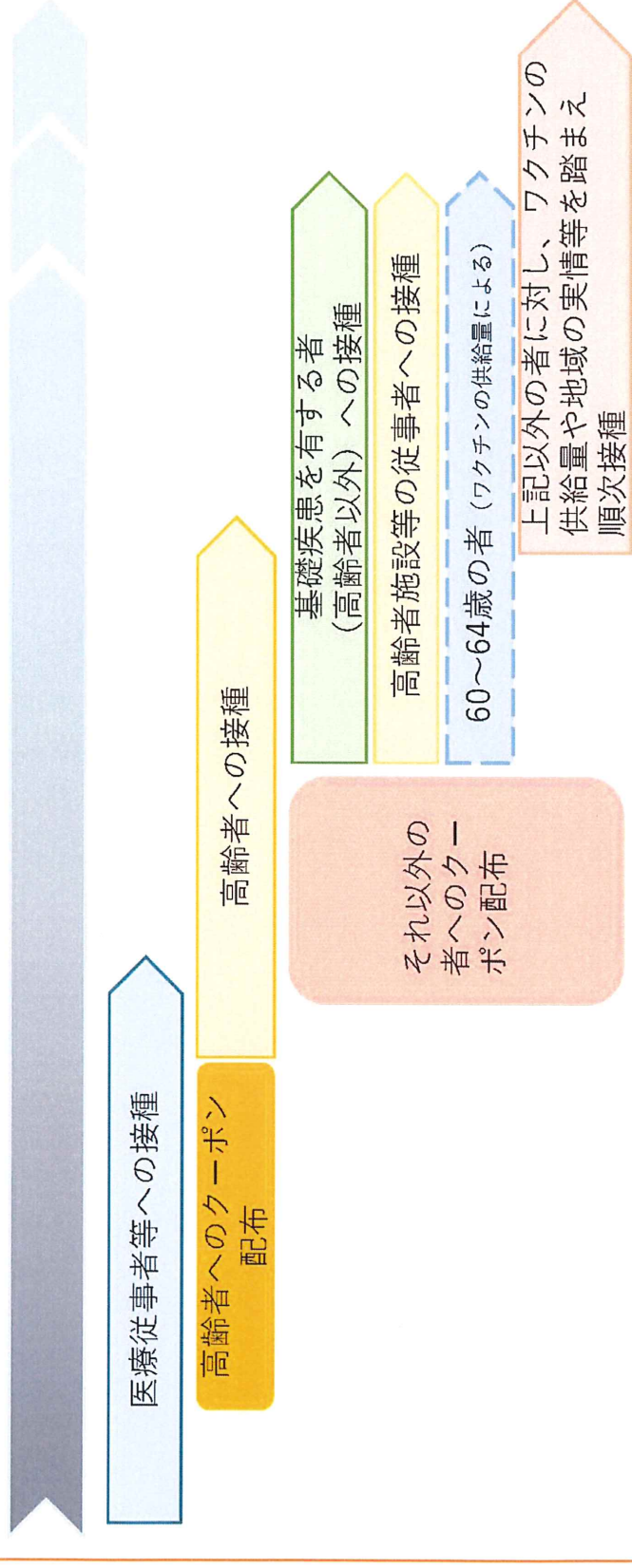
重症化リスクの大きさ等を踏まえ、まずは①医療従事者等への接種、次に②高齢者、その次に③高齢者以外で基礎疾患を有する者、高齢者施設等の従事者への接種をできるようにする。

その後、それ以外の者に対し、ワクチンの供給量や地域の実情等を踏まえ順次接種をできるようにする。

令和3年2月9日 内閣官房、厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種について」

接種順位の基本的考え方と具体的な範囲について

※ 供給量を踏まえ、各グループ内でも年齢等により、更に順位が細分化されることもある。



変異株スクリーニング検査の実施状況【2/22~2/28】速報値 2021/03/02時点

- 速報値のため、今後、精査が必要な数字である。
- 「陽性件数」は、自治体の積極的疫学調査等によって把握した患者が含まれており、「実施件数」と「陽性件数」を用いて、地域の変異株割合を評価することは過大評価となるおそれがない。

都道府県	新規感染者数	変異株PCR検査実施件数	変異株PCR検査陽性件数
1 北海道	279	24	0
2 青森県	4	0	0
3 岩手県	1	42	0
4 宮城県	60	44	0
5 秋田県	0	0	0
6 山形県	6	0	0
7 福島県	86	15	精査中
8 茨城県	174	31	0
9 栃木県	56	17	0
10 群馬県	127	9	0
11 埼玉県	692	40	6
12 千葉県	819	182	1
13 東京都	1942	61	0
14 神奈川県	815	25	10
15 新潟県	48	43	3
16 富山県	3	0	0
17 石川県	61	218	2
18 福井県	3	16	0
19 山梨県	5	1	0
20 長野県	6	14	0
21 岐阜県	51	50	3
22 静岡県	138	49	0
23 愛知県	292	79	1

※都道府県別に管内の保健所設置市・特別区を合算して計上したものの。

都道府県別	新規感染者数	変異株PCR検査実施件数	変異株PCR検査陽性件数
24 三重県	52	14	0
25 滋賀県	83	0	0
26 京都府	47	16	0
27 大阪府	506	52	4
28 兵庫県	163	55	16
29 奈良県	23	0	0
30 和歌山県	4	4	0
31 鳥取県	2	3	0
32 島根県	3	2	0
33 岡山県	18	7	1
34 広島県	25	1	0
35 山口県	13	0	0
36 徳島県	5	24	2
37 香川県	11	10	0
38 愛媛県	13	9	7
39 高知県	0	0	0
40 福岡県	242	33	0
41 佐賀県	45	8	0
42 長崎県	7	32	0
43 熊本県	6	2	0
44 大分県	8	1	0
45 宮崎県	5	1	0
46 鹿児島県	16	0	0
47 沖縄県	111	精査中	精査中
全国	7080	1,234	56